

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,937	102,382
営業債権及びその他の債権	249,498	221,889
棚卸資産	121,361	127,829
未収法人所得税	3,210	1,444
その他の金融資産	3,327	1,931
その他の流動資産	18,249	18,913
小計	495,585	474,390
売却目的で保有する資産	630	565
流動資産合計	496,216	474,956
非流動資産		
有形固定資産	187,322	183,916
のれん及び無形資産	178,390	201,220
持分法で会計処理されている投資	3,614	3,440
その他の金融資産	38,646	40,100
繰延税金資産	59,052	57,189
その他の非流動資産	13,128	7,373
非流動資産合計	480,154	493,241
資産合計	976,370	968,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	162,907	147,914
社債及び借入金	42,624	43,427
未払法人所得税	3,317	3,180
引当金	6,821	5,391
その他の金融負債	200	166
その他の流動負債	39,379	36,157
流動負債合計	255,251	236,237
非流動負債		
社債及び借入金	125,653	153,202
退職給付に係る負債	67,913	67,870
引当金	1,227	1,275
その他の金融負債	3,611	6,283
繰延税金負債	3,443	5,378
その他の非流動負債	4,286	4,028
非流動負債合計	206,137	238,038
負債合計	461,389	474,276
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,397	203,397
利益剰余金	258,562	264,280
自己株式	△9,408	△9,301
新株予約権	1,009	974
その他の資本の構成要素	23,204	△12,099
親会社の所有者に帰属する持分合計	514,285	484,771
非支配持分	696	9,149
資本合計	514,981	493,920
負債及び資本合計	976,370	968,197

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	507,245	461,966
売上原価	263,023	234,919
売上総利益	244,221	227,047
その他の収益	4,975	1,895
販売費及び一般管理費	214,285	207,265
その他の費用	6,700	3,138
営業利益	28,210	18,538
金融収益	1,096	1,202
金融費用	1,969	2,166
持分法による投資利益(△は損失)	0	△95
税引前四半期利益	27,338	17,479
法人所得税費用	10,021	3,994
四半期利益	17,316	13,484
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,330	13,243
非支配持分	△13	241
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	34.82	26.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.72	26.65

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上高	258,601	232,834
売上原価	134,115	120,082
売上総利益	124,485	112,752
その他の収益	4,233	575
販売費及び一般管理費	107,153	102,044
その他の費用	3,377	1,656
営業利益	18,188	9,626
金融収益	382	479
金融費用	1,631	1,127
持分法による投資利益(△は損失)	3	△27
税引前四半期利益	16,942	8,950
法人所得税費用	6,196	1,733
四半期利益	10,746	7,217
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,737	6,856
非支配持分	8	360
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.68	13.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.61	13.80

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	17,316	13,484
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	128	△74
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	△1,872	135
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	3	△1
損益に振り替えられることのない項目合計	△1,739	59
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	245	19
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△555	△36,298
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	—	△37
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△310	△36,315
その他の包括利益合計	△2,050	△36,255
四半期包括利益合計	15,266	△22,770
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	15,392	△22,133
非支配持分	△126	△637

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	10,746	7,217
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	130	△74
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	△3,019	932
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	4	△0
損益に振り替えられることのない項目合計	△2,885	857
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	398	△373
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△8,844	△6,202
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	—	△24
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8,445	△6,599
その他の包括利益合計	△11,330	△5,742
四半期包括利益合計	△584	1,474
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	△625	1,734
非支配持分	41	△259

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日時点の残高	37,519	203,395	257,227	△10,727	1,016	47,545	535,976	1,071	537,048
四半期利益	—	—	17,330	—	—	—	17,330	△13	17,316
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△1,937	△1,937	△112	△2,050
四半期包括利益合計	—	—	17,330	—	—	△1,937	15,392	△126	15,266
剰余金の配当	—	—	△5,018	—	—	—	△5,018	—	△5,018
自己株式の取得及び処分	—	—	△18	△9,925	—	—	△9,943	—	△9,943
自己株式の消却	—	—	△11,086	11,086	—	—	—	—	—
株式報酬取引(新株予約権)	—	—	—	—	9	—	9	—	9
子会社に対する所有持分の変動額	—	2	—	—	—	—	2	△104	△102
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	7	—	—	△7	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2	△16,116	1,161	9	△7	△14,949	△104	△15,054
2015年9月30日時点の残高	37,519	203,397	258,441	△9,565	1,026	45,600	536,419	840	537,260

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高	37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981
四半期利益	—	—	13,243	—	—	—	13,243	241	13,484
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△35,376	△35,376	△879	△36,255
四半期包括利益合計	—	—	13,243	—	—	△35,376	△22,133	△637	△22,770
剰余金の配当	—	—	△7,432	—	—	—	△7,432	—	△7,432
自己株式の取得及び処分	—	—	△20	107	—	—	86	—	86
株式報酬取引(新株予約権)	—	—	—	—	△35	—	△35	—	△35
子会社の増加による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	9,090	9,090
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△72	—	—	72	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△7,525	107	△35	72	△7,380	9,090	1,710
2016年9月30日時点の残高	37,519	203,397	264,280	△9,301	974	△12,099	484,771	9,149	493,920

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	27,338	17,479
減価償却費及び償却費	24,962	25,431
減損損失	11	22
持分法による投資利益(△は益)	△0	95
受取利息及び受取配当金	△1,089	△1,166
支払利息	1,275	1,316
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△2,287	285
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	6,226	1,642
棚卸資産の増減(△は増加)	△12,386	△12,726
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△7,673	6,714
貸貸用資産の振替による減少	△3,562	△3,138
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	1,143	1,290
その他	△6,597	2,570
小計	27,360	39,818
配当金の受取額	312	292
利息の受取額	817	724
利息の支払額	△1,217	△1,265
法人所得税の支払額又は還付額	△8,841	△3,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,432	35,745

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,569	△15,765
有形固定資産の売却による収入	5,511	613
無形資産の取得による支出	△7,289	△4,448
子会社株式の取得による支出	△36,400	△25,144
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△343	—
投資有価証券の取得による支出	△89	△115
投資有価証券の売却による収入	287	12
貸付による支出	△25	△19
貸付金の回収による収入	82	110
事業譲受による支出	△3,125	△3,845
その他	△1,852	△1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,813	△49,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,540	743
社債の発行及び長期借入れによる収入	4	30,504
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△1,265	△1,710
自己株式の取得による支出	△10,011	△1
配当金の支払による支出	△5,019	△7,428
非支配持分からの子会社の持分取得による支出	△102	—
その他	331	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,602	22,478
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△558	△6,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,541	2,445
現金及び現金同等物の期首残高	177,496	99,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,955	102,382

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
有形固定資産及び無形資産売却益 (注)	3,305	128
その他	1,670	1,766
合計	4,975	1,895

(注) 前第2四半期連結累計期間の有形固定資産及び無形資産売却益は、主として北米の資産を売却したことによるものであります。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
退職特別加算金 (注)	2,510	—
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,018	414
その他	3,172	2,724
合計	6,700	3,138

(注) 前第2四半期連結累計期間の退職特別加算金は、特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等であります。

(資本金及び自己株式)

(単位：株)

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式
前連結会計年度 (2016年3月31日)	1,200,000,000	502,664,337	7,188,993
増加	—	—	1,322
減少	—	—	82,666
当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)	1,200,000,000	502,664,337	7,107,649

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」はこれらの報告セグメントに含まれないネットワーク監視カメラやプラネタリウム等の事業が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
情報機器事業	<オフィスサービス分野> 複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供	<商業・産業印刷分野> デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<産業用光学システム分野> 計測機器、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<機能材料分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	409,242	40,240	56,247	505,730	1,514	507,245
セグメント間の内部売上高(注)	979	197	2,008	3,185	10,055	13,241
計	410,222	40,438	58,255	508,916	11,569	520,486
セグメント利益	34,364	1,489	10,453	46,307	630	46,937

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	370,645	41,393	44,152	456,191	5,774	461,966
セグメント間の内部 売上高(注)	1,901	367	2,157	4,427	9,535	13,963
計	372,547	41,761	46,309	460,619	15,310	475,929
セグメント利益	26,159	1,239	4,722	32,122	△615	31,507

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

前第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	207,445	22,363	28,062	257,872	729	258,601
セグメント間の内部 売上高(注)	453	119	1,069	1,643	5,288	6,931
計	207,899	22,483	29,132	259,515	6,017	265,533
セグメント利益	21,089	1,363	4,590	27,043	399	27,442

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	184,317	22,942	22,426	229,685	3,149	232,834
セグメント間の内部 売上高(注)	1,109	172	703	1,986	5,179	7,166
計	185,427	23,114	23,129	231,671	8,329	240,000
セグメント利益	12,814	1,046	2,399	16,260	312	16,572

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
報告セグメント計	508,916	460,619
「その他」の区分の売上高	11,569	15,310
報告セグメントとその他の合計	520,486	475,929
調整額(注)	△13,241	△13,963
要約四半期連結損益計算書の売上高	507,245	461,966

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

売上高	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
報告セグメント計	259,515	231,671
「その他」の区分の売上高	6,017	8,329
報告セグメントとその他の合計	265,533	240,000
調整額(注)	△6,931	△7,166
要約四半期連結損益計算書の売上高	258,601	232,834

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
報告セグメント計	46,307	32,122
「その他」の区分の利益	630	△615
報告セグメントとその他の合計	46,937	31,507
調整額(注)	△18,727	△12,968
要約四半期連結損益計算書の営業利益	28,210	18,538

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
報告セグメント計	27,043	16,260
「その他」の区分の利益	399	312
報告セグメントとその他の合計	27,442	16,572
調整額(注)	△9,254	△6,945
要約四半期連結損益計算書の営業利益	18,188	9,626

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(企業結合)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(Radiant Vision Systems, LLCの出資持分の取得)

以下の(2)については、当第2四半期連結累計期間後に生じた取得原価の配分が完了したことによる暫定的な金額からの修正を反映しております。

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年8月3日に米国の大手ディスプレイ検査システムメーカーRadiant Vision Systems, LLC(以下「Radiant社」)の全持分を現金により取得いたしました。Radiant社はグローバルなディスプレイ検査市場において、顧客の要望に応じてカスタマイズした統合型検査システムを開発・提供しております。

Radiant社の買収を通じて、当社グループは、産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野において、既存の光源色測定領域でRadiant社の製品とソリューションを加え、事業基盤を強化いたします。

さらに、将来の成長に向けて、外観検査を含めて自動化・統合化が生産性を向上する製造検査領域への参入に必要な技術力の強化を図ります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位:百万円)

支払対価の公正価値	29,056
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	921
営業債権及びその他の債権	1,199
棚卸資産	678
有形固定資産	351
無形資産	8,622
その他の資産	58
負債	△722
のれん(注2)	17,948
合計	29,056

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、税務上一定期間にわたり全額損金計上されます。

なお、企業結合に係る取得関連費用618百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当第2四半期連結累計期間期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(Dactyl Buro du Centre及びOMR Impressionsに係る取得原価の配分の確定)

前連結会計年度に発生した企業結合に関して、前連結会計年度においては取得原価の配分が完了していなかったため、取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額を暫定的に算定しておりました。当該金額について、当第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分を完了させましたが、当第2四半期連結会計期間において、配分の見直しを行いました。これらに伴う、暫定的な金額からの変動は、無形資産の減少2,717百万円、繰延税金負債の減少605百万円及びのれんの増加2,112百万円であります。

また、確定後の内訳は以下のとおりであります。

取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	10,856
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	966
営業債権及びその他の債権	2,112
棚卸資産	452
有形固定資産	2,117
無形資産	1,227
その他の資産	680
社債及び借入金	△3,061
繰延税金負債	△16
その他の負債	△2,566
のれん(注2)	8,944
合計	10,856

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

(MOBOTIX AGの株式の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2016年5月10日にドイツのMOBOTIX AG (以下、MOBOTIX社) の株式の65.5% (議決権所有比率65.5%) を現金により取得いたしました。MOBOTIX社はネットワーク監視カメラとビデオマネジメントソフトウェアのメーカーであります。

今回の買収を通じて、MOBOTIX社が持つ分散処理型 (エッジコンピューティング) IPカメラ、画像データ圧縮技術、画像データ解析技術の獲得を図ります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	21,568
非支配持分 (注2)	3,198
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	219
営業債権及びその他の債権	2,123
棚卸資産	1,847
有形固定資産	2,451
無形資産	7,381
その他の資産	526
営業債務及びその他の債務	△1,150
社債及び借入金	△1,449
繰延税金負債	△2,182
その他の負債	△495
のれん (注3)	15,495
合計	24,767

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注3) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

(注4) 当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しました。暫定的な金額からの修正は、無形資産の増加258百万円、繰延税金負債の増加77百万円、非支配持分の増加62百万円及びのれんの減少118百万円であります。

なお、企業結合に係る取得関連費用521百万円 (内79百万円は前連結会計年度に発生) は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当第2四半期連結累計期間期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。